

OM 研 会員企業アンケート（2020 年 7 月）

回答社数 45 社(回答率 69%)（7 月 11 日現在）

1.非常事態宣言解除後の企業活動

1(1)勤務体制

宣言中と同じ	4	8.9%
元に戻った	12	26.7%
その他	30	66.7%

コメント

- 出社比率 50%
- 時差出勤
- テレワークと出社するメンバーを分け、全体の出社人数を減らして運営している
- 在宅は終了し、時差出勤のみ
- 時差出勤とマスク着用は継続
- 7/1 よりほぼ元通りですが、営業部はテレワーク・オンライン会議継続中。
事務系は作業効率が悪いいためテレワークは終了に。
世間の常識がガラッと変わった気がしており、臨機応変に対応しないといけないと考えています。
- 出社やテレワーク、休業の割合を宣言中より少し緩めている
- 事業エリア別にリスクに応じて活動可能範囲を区分けしております。
- 部門によって異なる。在宅勤務を継続している部門もある
- 一部、時差出勤・在宅勤務を継続中ですが、ほぼ元に戻りました
- ある程度は戻りつつあるが、都市部で時差出勤やまだ一部がテレワークを行っている。
- 出社率は上がったものの在宅もワークは継続中
- 時差出勤の継続と在宅勤務の縮小
- 在宅勤務・時差勤務の推奨
- 宣言中も勤務体制には変更がなかったなので、通常通り。
- 関東拠点は在宅勤務を一部継続中。
関西拠点は緊急事態宣言以前の体制に概ね戻っております。
- 引き続きテレワークを行う社員と、一部出社して業務を行う社員がいる状況です
- 時差勤務継続、在宅勤務推奨
- 一部、部署によりテレワーク継続
- 時差出勤継続
- 徐々に戻している状況
- 一部地域、職種においては、テレワーク、又は時差出勤としている。
- 段階的に元に戻している
- 営業部門等通常に戻っている部門もあるが、出勤率を抑える指示は継続中
- 可能な限り、テレワークも導入しながら活動。
- 非常事態宣言の解除後も管理部門（相談室含む）の勤務地を分散化し、
感染リスクに備える体制に
- ほぼ戻っていますが、一部在宅勤務です。
- 可能であれば週2日以上在宅勤務、前後1時間のシフト勤務、休日シフト勤務推奨
- 在宅勤務は継続。出勤時間の短縮は通常にもどしています。
- 企業活動としては、徐々に戻そうというところでしたが、
直近感染者の増加が見られるので、保留といったところです。
- 部分的に戻った。一部テレワークを継続している部局があります。

1(2)会議の在り方(複数☑OK)

全てオンライン会議のみ	5	11.1%
全て集合会議 OK	2	4.4%
社内の集合会議 OK	26	57.8%
支店等との会議はオンライン	27	60.0%
全て中止している	1	2.2%
元に戻った	1	2.2%
その他	1	2.2%

コメント

- 事業エリア次第だが少人数で間を開けて実施可
- オンライン推奨です。(集合会議は禁止ではありませんが極力やめる方法です)
- 原則として、オンライン形式としている
- 多数での集合会議は自粛。開催時も開けっぱなしにして開催
- オンラインと集合会議の併用
- 会社規定に準じる。少人数(5～6人まで)は可。オンラインを積極的に使用等
- 必要最小限の人数で実施(マスク着用・距離確保)
- 必須と認められた社外会議は OK 商談などはオンラインの比率増加
- 会議については、同一事業所内での会議について宣言中は、開催していませんでしたが、宣言解除後は、人員を半数程度にして開催しております。

1(3)外出、出張の在り方

禁止	4	8.9%
市内県内は OK	14	31.1%
元に戻った	23	51.1%
その他	3	6.7%

コメント

- 最低限で
- 内容とエリアにより許可制
- 事前許可制です
- 危険地区(週単位で評価)は自粛継続
- 県・内外については、引き続き不要不急の継続
- 事前に上長の許可が必要
- 海外出張は NG
- 但し、上長の承認が必要
- 県外でどうしても必要な場合はできるかぎり公共の乗り物を避け、社有車で移動する。
- 禁止とまではいかないが自粛を継続
- 訪問先の許可があれば可
- 出張の必要性や移動時のリスクを十分考慮し必要最小限で実施(マスク着用)

1(4)研修やセミナー研究会等への参加

全て禁止	1	2.2%
自粛	25	55.6%
元に戻った	8	17.8%
その他	14	31.1%

コメント

- 状況次第
- 内容とエリアにより許可制
- オンライン中心。開催が中止されているので参加できない状況。
感染対策がされているなら参加したい
- 内容や規模による
- 事前許可制です
- 上長がどうしても参加が必要と判断するものについては参加
- 感染対策を講じた上で自粛解除
- リモートが可能な場合は、リモートを推奨。感染予防対策は必須。
- 特に急を要しない、新規案件については、社内確認の上としている。
- 但し、上長の承認が必要
- 免許更新等の業務に必要な研修、講習の受講以外は見送っている
- 東京・埼玉・北海道・福岡への移動のみ事前の上司届け出を義務付け
- 3密が避けられる場合は可
- 必要最小限の人数で実施(マスク着用・距離確保)
- どうしても必要な内容の場合は上長確認を経る

2.相談室運営の現状

2(1)勤務体制

宣言中と同じ	9	20.0%
一部戻った	9	20.0%
元に戻った	19	42.2%
その他	10	22.2%

コメント

- 時短営業に切り替え、支援スタッフは50%在宅勤務
- 営業時間を1時間短縮
- 休業の割合を宣言中より少し緩めて運営
- 非常事態宣言中も同様に受け付けていました
- もともと宣言中も大きく変更なし
- 在宅勤務は終了したが、電話受付は時短中。
- 訪問以外の対応を提案し、訪問数の削減に努めている 宣言中も通常勤務体制のため変更なし
- 2班に分け勤務地を分散化。2か所に対応できる体制に。
- 緊急事態宣言から戻すタイミングで基本の受付時間事態を変更した
- 特別体制はとっていませんでした。

2(2)お客様対応件数は

宣言中:

増えた	10	22.2%
減った	24	53.8%
変化なし	11	24.4%

コメント

- 店舗休業でオンラインショップ特需発生

解除後:

増えた	18	40.0%
減った	9	20.0%
変化なし	19	42.2%

3.新しい生活習慣との報道の中、お客様のお申し出に関して

申し出に変化がある	8	17.8%
-----------	---	-------

コメント

- 通信販売をしていないが、コロナの為通販をしてほしい
- うがい薬など従来問い合わせがすくなかったものに問い合わせが増えた
- 宅配新規に関する問合せが微増
- 直接ではないが、オンラインショップへの問い合わせが増加。
- マスクなどを作成されるお客様より問合せ増加。
- 専門的な質問が増加
- コロナに関係したお申し出。例えば、病院に行きづらい。という声は多いです。
- 対面店舗の運営自体が変化を余儀なくされた 社会情勢と関心事に基づき内容変化

申し出に変化を感じる	13	28.9%
------------	----	-------

コメント

- ネットでの購入が増え、足に合わない等の申し出が微増
- ネット購入を希望する人が増えた、6月に販売を始めたマスクに問い合わせ殺到
- 製品の購入先、製品問合せが微増
- 新型コロナ感染予防対策に関連して、ハンドソープや手洗いについてのお問い合わせが増加している。
- 通販での購入が可能かの問合せが増えたように感じる
- お客さまも自粛生活や慣れない新しい生活習慣のためなのか、お電話対応をしても心に余裕のないお客さまが増えたように感じます。
- コロナ関連の企業への提案事例が増加した。
- エスカレートするケースが増えた
- 船内での新型コロナ取り組みへの問い合わせ
- 在宅の方が多い影響か対応(会話)時間が長くなった。
- 販売休止していたことを前提に質問が始まる。
また現在休止中の商品の販売再開目途の問合せ多い
- オンライン注文ができる販売店の問い合わせが若干増えている
- 同じ事象でも不満対象や切り口が変わる

特に変化等感じない	224	53.3%
-----------	-----	-------

コメント

- 除菌商品を発売したのでその商品への問い合わせは多い

4.その他ご意見や情報(社内基準等)があればお聞かせ下さい。

- 会社の行事等での飲食は禁止。海外出張は禁止。
- 4人以上の会食禁止、ランチタイム時の部屋の人数制限
- 食事(社内)は対面を避ける。マスク着用必須
- 社内イベントとして8月にバーベキュー、9月に社員旅行を予定しておりましたが、中止になり、また。社内全体の忘年会等も中止になる可能性があります。
- 社内食堂では極力私語を慎む、真向かいには座らない 全社朝礼はオンラインに切り替え
- 食堂でのパーテーションの設置、3回/日の消毒作業、一部会議室等への分散配置で業務しております。
- 医療機関からの質問は激減したが、消費者からの問い合わせは微増した。
解除後、医療機関からの質問は元に戻りつつあり。消費者からはあまり変化なし
- マスク着用・消毒の徹底は継続しています
- マスクの着用/スペース確保/飛まつ防止シートの活用
/検温/敷地内の異動制限/人数制限 内部会議は換気/大部屋/短時間
- 企業活動は概ね元に戻りつつありますが、
マスク着用・手指消毒・換気など、基本的な対策は継続中です。
また、社内・社外とも Zoom を使ったオンライン会議が推奨されています。
- 「出社前の体温測定」「味覚臭覚異常の確認」「マスク着用」「手指消毒」は基本として毎日実施しています
- 3密社内基準で、社内デスクにパネル設置。
休憩スペースでの滞在時間・着席時の記録・
- 熱中症を考慮したマスク使用の注意事項が追加。
- 咳エチケットを守る。会議・商談時はマスクの着用。
特に社外から社内に入る時は手指消毒する。手洗い・うがいの徹底。
- 現状、OM研をはじめ、外部研修に参加することができないため、
ZOOMなどのオンラインで事例研究会や、他企業様との意見交換ができればと思っております。
- 会議中の3密(密閉空間・密集場所・密接場面)を回避する。
＜具体例＞・参加人数を可能な限り減らす ・座席の間隔をあける(最低1m)
・ドアを解放するなど室内の換気に努める 等
- 基本的にはリモートが可能な場合は、出張、来客、研修全てにおいてリモートを推奨しています。
どうしても現地確認や、対面、集合研修が必要な場合は、最低限の人数で、
ソーシャルディスタンス確保、換気、マスク着用、適宜休憩、前後の消毒、遮蔽板利用等の工夫を行って行っています。
通勤に関しては「3密」を避けるため、フレックスや時差出勤等で対応しています。
- 一時帰休(週1)やテレワーク(月2)をしながら業務している
- 全社員健康チェック(体温、健康状態)報告、マスクの着用
- 3密にならないようローテーション勤務を実施中。
- 遠距離移動を伴う会議への参加は原則 ZOOM で行う
時差出勤、在宅勤務を奨励
- 感染症対策を行っているかわからない施設・飲食店・イベントへの外出禁止。同居家族も同様。
- マスク着用、消毒、体温検査、不要不急の移動は削減、オンライン会議を積極的に使用、

- 多人数での対面での会議の中止・延期、多人数での社内飲食会の禁止 等
- 感染防止策としてマスクの着用を義務付け。自宅検温義務化。
サーモグラフィー設置口以外の入館禁止
- 社内ルールは各種ありますが、現在は週次程度で改訂されています。
手洗い消毒は以前から義務
(例えば検温や体調確認、内食堂は全員同じ方向を向いて食べている、など続行中)
- スタッフと工場現場との交差を制限しています。

質問

- 在宅勤務を行うにあたって、個人情報の保護について特別な対応をとりましたか？

5.OM 研事例研究会開催に関して(大江ビル予定)

9月頃なら参加できると思う	22	48.9%
9月参加は難しい	10	22.2%
10月21日事例研参加予定	10	22.2%
10月21日参加は難しい	10	22.2%
回答なし・未定	5	11.1%

コメント

- 関西圏での感染状況によります。
- その頃の状況により判断となります。
- 大阪の発生状況によりけりで未定です。
- 密を避けた開催方法であれば参加は可能と思われるが未定。
まずはどのような対策を検討されているか教えていただきたい。
- 事例研は参加の方向で検討したい
- 現状ではわかりません。